



COP25の結果を含めた世界的な脱炭素化の潮流 と今後の温暖化対策

令和二年 1月16日

環境省地球環境局総務課
低炭素社会推進室



【はじめに・・・】持続可能な社会への移行

■ 2015年9月 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択

※ 複数の課題の統合的解決を目指すSDGsを含む。

■ 2015年12月 「パリ協定」採択

※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。

※ 各国は、**削減目標**、**長期の戦略**、**適応計画**の策定などが求められる。



(資料：国連広報センター)

パリ協定の採択



パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理
(写真：首相官邸HPより)

新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換(パラダイムシフト)**していくことが必要。

1.気候変動を巡る動き

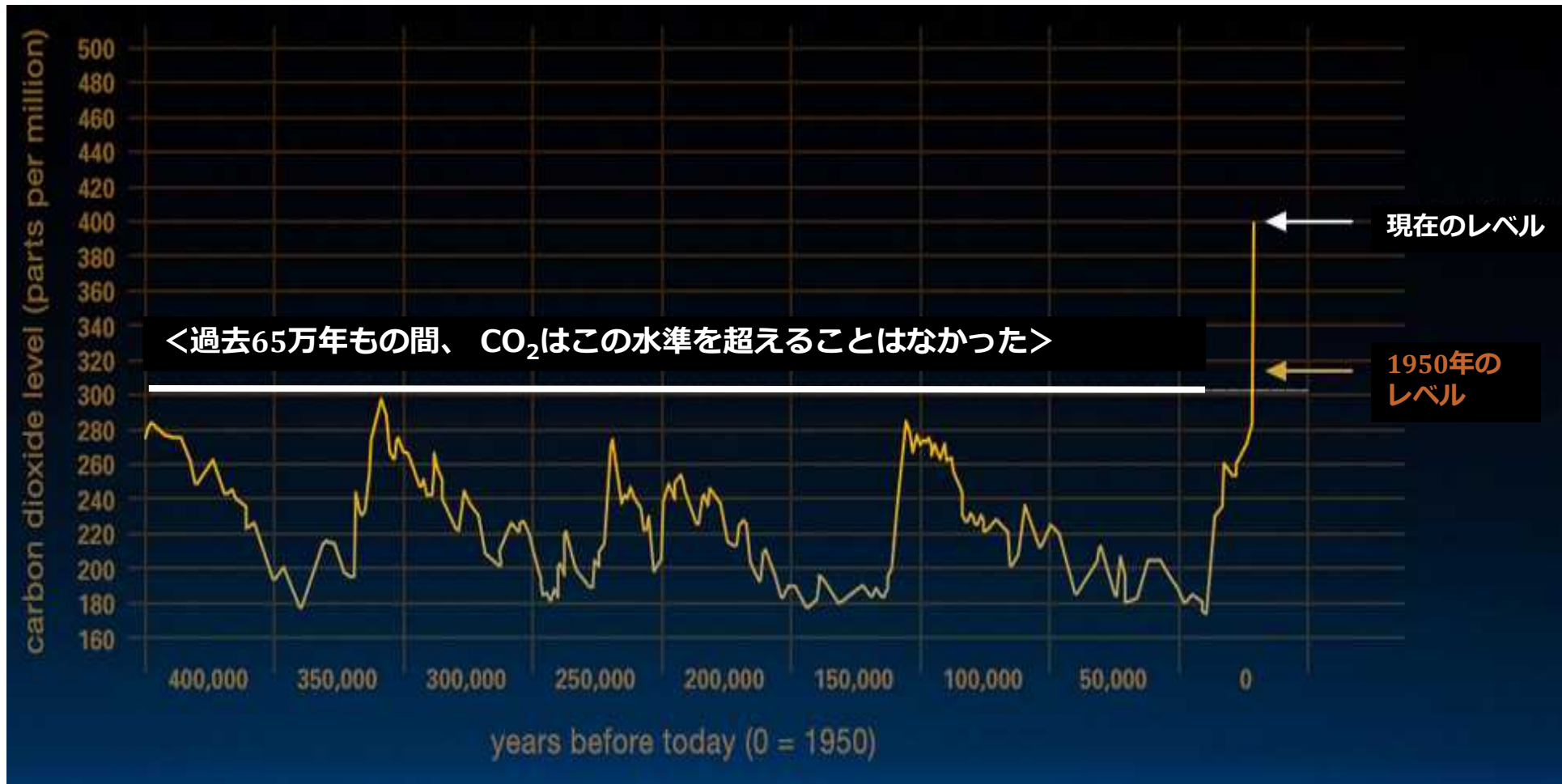
2.日本の取り組み

3.地域における脱炭素

1. 気候変動を巡る動き

国内外における異常気象

- 産業革命以降、大気中のCO₂の平均濃度は急上昇。
- 経済活動を通じた人為起源のCO₂排出量の急増が主因とされ、これに伴い世界の平均気温も上昇傾向にある。

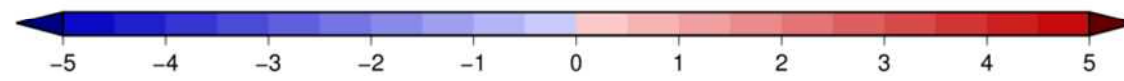
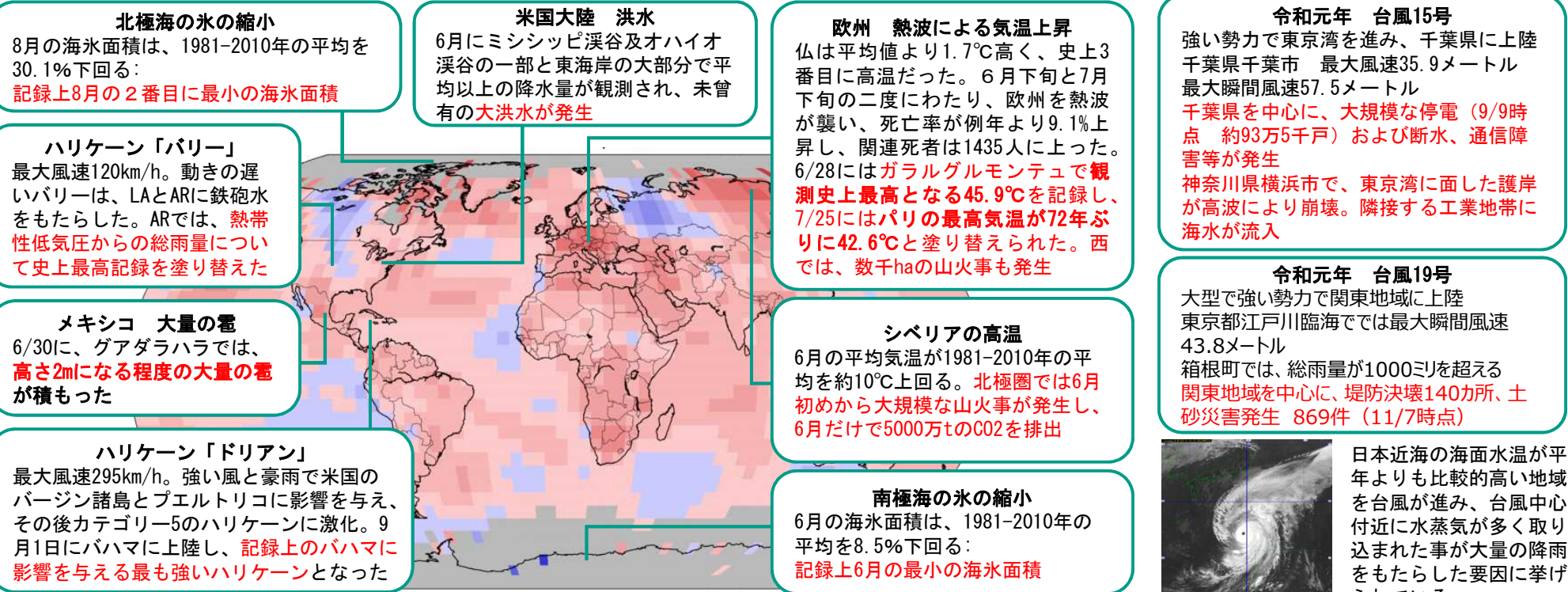


国内外における異常気象

- 地球温暖化に伴い豪雨や猛暑日の発生頻度は増加すると予測。
- 日本を始め世界中で観測されている顕著な降水や高温の増加傾向は、**長期的な地球温暖化の傾向と関係している**という見解が示されている。

2019年の異常気象

日本を襲う大型台風



NOAAの再解析による2019年夏の平均気温と1981-2010年夏の平均気温との差（℃）

今後、気候変動により豪雨の頻度や強い台風の増加の懸念。激甚化する災害に、今から備える必要

令和元年台風19号
(ひまわり8号赤外画像、気象庁提供)

IPCC 海洋・雪氷圏特別報告書 (2019年9月25日公表)

■ IPCCの最新の報告書では、気候変動が海や寒冷地をこれまでにない規模で脅かしていると報告されている。

※IPCC (気候変動に関する政府間パネル) : 1988年に設立された政府間組織。気候変動に関する最新の科学的知見を各種報告書としてとりまとめ、政策の科学的基礎を提供する (報告書自体は政策中立なものであることを原則とする)

海面上昇

【現状】

- ・雪氷圏が広範に縮退し氷床・氷河が消失。氷の融解や永久凍土の温度上昇が確認
- ・1902-2015年の世界平均海面水位は+0.16 m、2006-2015年は+0.036m/年
- ・熱帯低気圧による大雨、強風で極端な海面水位現象が増加 等

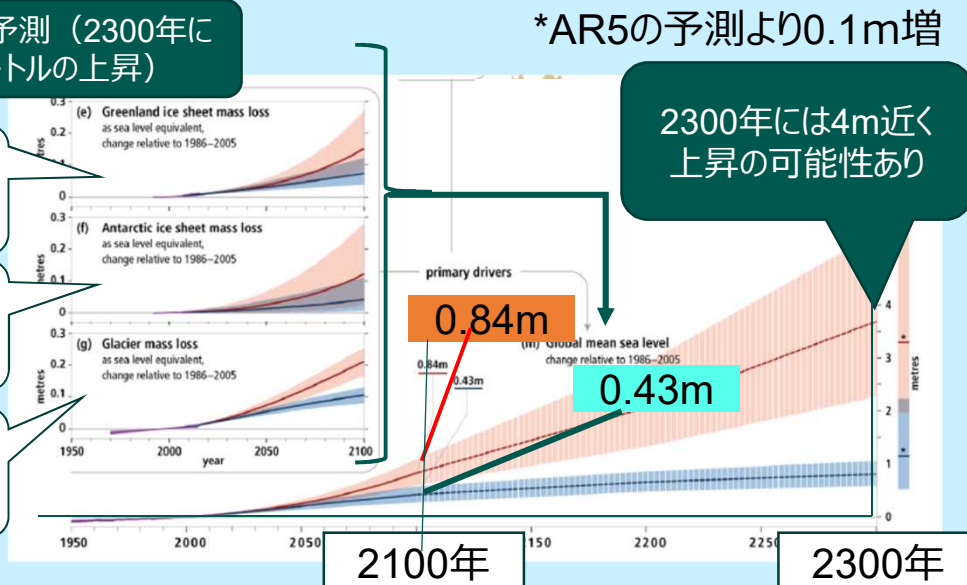
【将来予測】

海面上昇予測 (2300年には数メートルの上昇)

グリーンランド氷床の質量損失

南極氷床の質量損失

氷河の質量損失



図SPM1 : 世界平均海面水位の上昇 過去・将来

海洋・沿岸生態系

【現状】

- ・海洋生物種の分布が極方向へ移動し海洋生態系に影響、漁業にも影響
- ・人間活動、海面上昇、温暖化、極端な気候イベントの複合影響により、沿岸湿地のほぼ50%が過去100年間で喪失 等

【将来予測】

- ・2100年までに世界の沿岸湿地の20~90%が消失
- ・今世紀末までにRCP8.5で海洋生物の生物量は $15.0 \pm 5.9\%$ 減少し、漁業の潜在的な最大収穫量は20.5-24.1%減少 等

海洋の昇温、酸性化、貧酸素化など

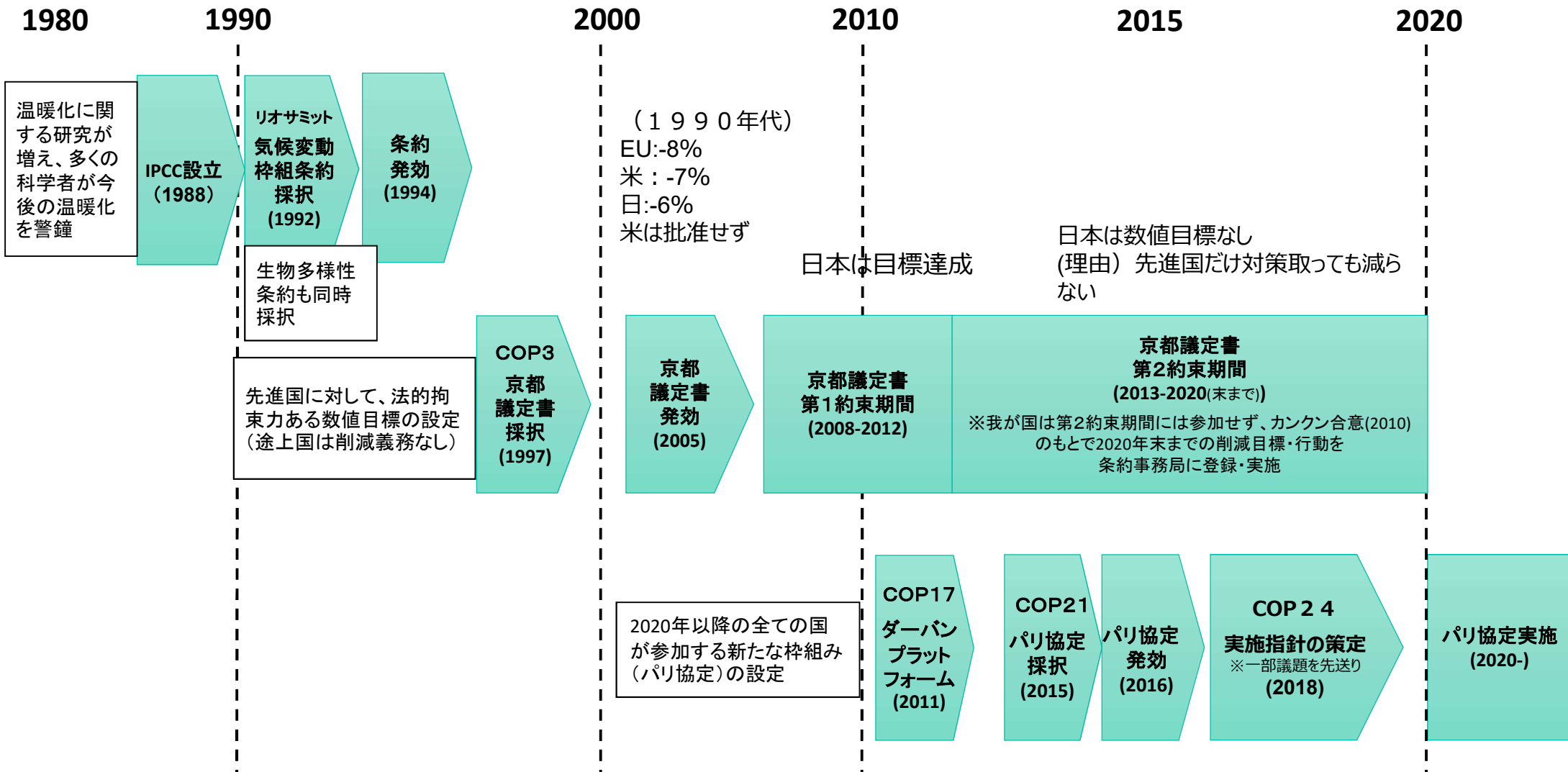
【現状】

- ・世界全体の海洋は、ほぼ確実に1970年より弱まることなく昇温 (気候システムにおける余剰熱の90%を超える熱を吸収)
- ・海洋がより多くのCO2を吸収することによって、海面 (表面海水) の酸性化が進行 等

【将来予測】

- ・極端なエルニーニョ現象及びラニーニャ現象も頻度増 等

気候変動に係る主な国際枠組み



2020年以降の国際的な枠組み（パリ協定）

パリ協定の 特徴・意義

すべての国に適用（Applicable to all）

従来の二分論を超えて、「共通だが差異ある責任」原則の適用を改善

包括的（Comprehensive）

緩和（排出削減）、適応、資金、技術、能力向上、透明性の各要素をバランスよく扱う

長期にわたり永続的（Durable）

2025/2030年にとどまらず、より長期を見据えた永続的な枠組み

前進・向上（Progressive）

各国の目標見直し、報告・レビュー、世界全体の進捗点検のPDCAサイクルで向上

パリ協定に盛り込まれた主要要素

- ✓ 世界共通の長期目標として2℃目標の設定。1.5℃に抑える努力を追求することに言及。
- ✓ 主要排出国を含むすべての国が削減目標を5年ごとに提出・更新。
- ✓ すべての国が共通かつ柔軟な方法で実施状況を報告し、レビューを受けること。
- ✓ 5年ごとに世界全体の実施状況を確認する仕組み（グローバル・ストックテイク）。

気候変動枠組条約に基づく第25回目の締約国会合（COP25）

開催国：チリ（サンティアゴ） → スペイン（マドリード）

開催日時：2019年12月2日(月)～13日(金)

主な議題：

- パリ協定6条（市場メカニズム）に係る実施指針
- 野心の引き上げ、長期目標
- NDCの共通タイムフレーム など

COP25等の構成

COP等の構成

○会議：交渉

- ・12月2日(月)から9日(月)までは事務方(補助機関会合)での交渉。
- ・12月10日(火)から平行して閣僚級公式会合・非公式協議
会議としての決定事項に何を盛り込むか、決定文案にどう書くのか

○サイドイベント等：発信

- ・COP期間中、各国政府、国際機関、NGO等がサイドイベントを開催。
- ・各国は、パビリオンを設置して、**自国の取組等を発信**。
- ・また、議長主催のサイドイベントも開催され、気候変動、SDGs等に関連したテーマについてパネルディスカッション等が行われる。

閣僚級の役割

日本政府代表団長として、

- ① **交渉への対応**（閣僚級公式会合・非公式協議、各国とのバイの折衝等）
※特に、6条(市場メカニズム)ルール交渉が主要な争点
- ② **日本の取組・イニシアティブの発信**
 - ✓ 政府代表ステートメント
 - ✓ 「Japanパビリオン」等におけるイベントを通じた発信 等

COP25における日本の役割

「日本の取組の発信」、「国際交渉への貢献」の2つの大きな目的を持って臨んだ。

日本の取組の発信

- 日本の温室効果ガス5年連続削減で11.8%減、これはG7では日英のみ
- 2050年までのネットゼロを宣言した自治体が28自治体（4500万人、カリフォルニア州を上回りスペインに迫る）
- 経団連の「チャレンジ・ゼロ」、TCFD賛同企業数1位、SBT設定企業数2位、RE100加盟企業数3位
- フルオロカーボン排出抑制に向けた日本発のイニシアティブ
- 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンのG20以外への共有
- 緑の気候基金（GCF）への新規追加拠出を含めた我が国の貢献



ステートメントの発表

国際交渉への貢献

- パリ協定の実施ルールのうち、昨年のCOPで先送りされた部分（市場メカニズム）については交渉を継続。
- 一方、小泉環境大臣が主要関係国と精力的に調整した結果、来年のCOP26での採択に向けた道筋をつけることができた。
- 温室効果ガスの削減目標の上乗せについては、議論されたが、合意は、パリ協定の範囲内。

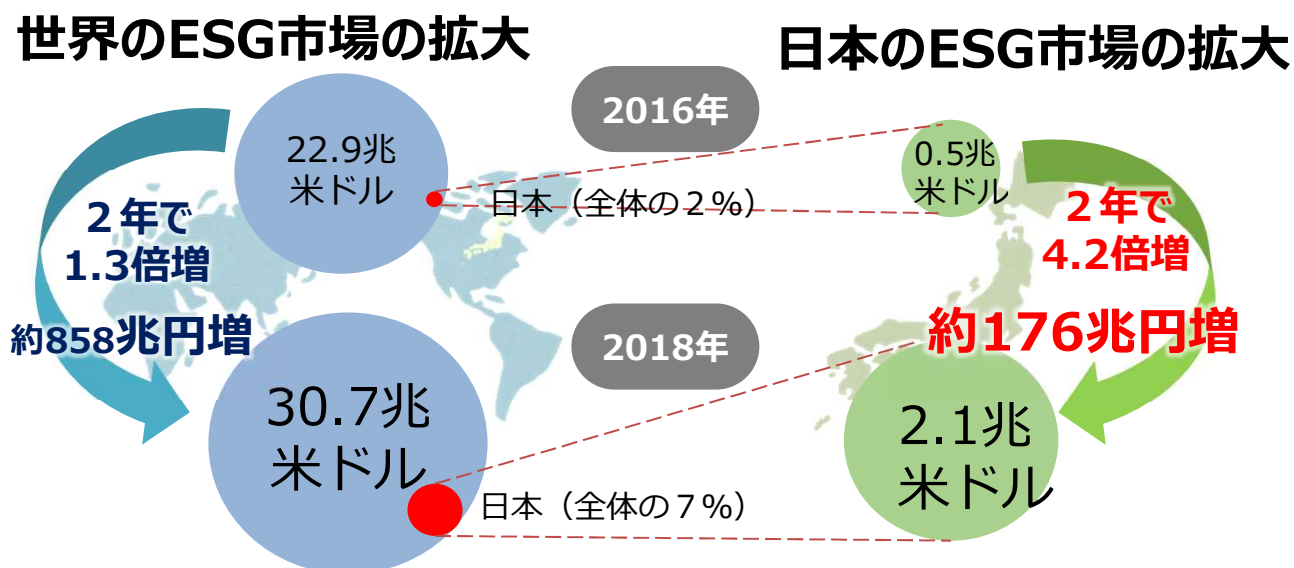


ブラジルとのバイ会談 11

ESG金融の広がり

- ESG金融とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）という非財務情報を考慮して行う投融資のこと。
- パリ協定の採択による脱炭素化の潮流も相まって、世界全体でESG金融の動きが拡大。また、2016年時点で世界全体の約2%にとどまっていた我が国のESG投資残高は、その後2年で約4倍に増加、2018年には世界全体の約7%となっている。
- 6月に閣議決定された長期戦略にも、ESG金融を通じてイノベーションに国内外の資金を集めるグリーンファイナンスの方向性が盛り込まれた。

◆ 資金の流れが成長セクターとしての環境にシフト



民間企業における脱炭素経営の取組の広がり

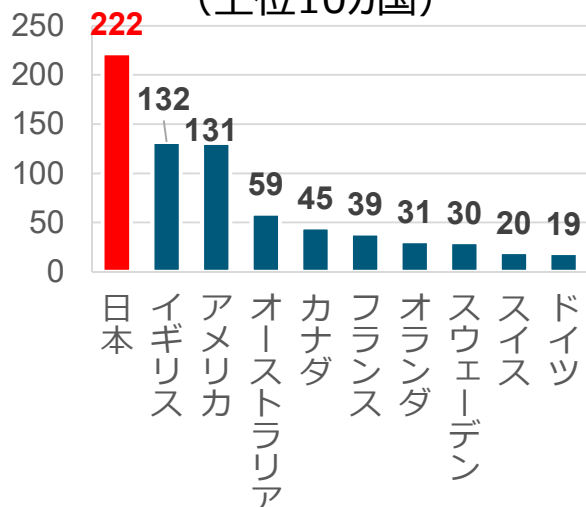
※2020年1月6日時点

- パリ協定の採択により脱炭素化が世界の潮流となる中、ESG金融の拡大に伴い、脱炭素経営をはじめとする“E（環境）”に取り組む企業が投融資において評価される時代に。
- TCFDの考え方に基づく企業による気候変動に関する情報開示への要請や、SBT・RE100といった国際的な環境イニシアティブが広がっている。



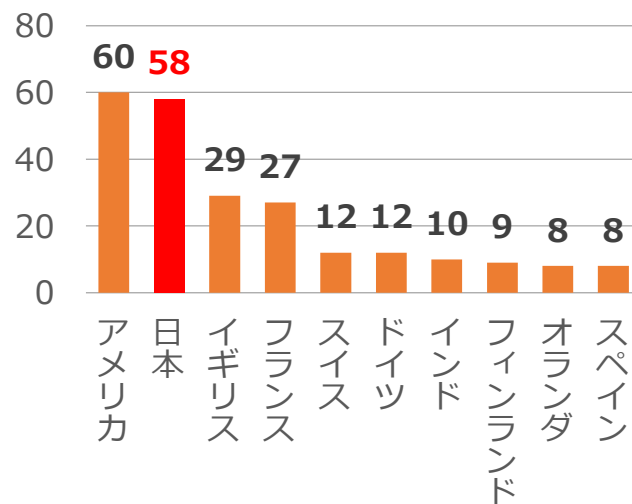
- 世界で950(うち日本で222機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- **世界1位（アジア1位）**

TCFD賛同企業数
(上位10カ国)



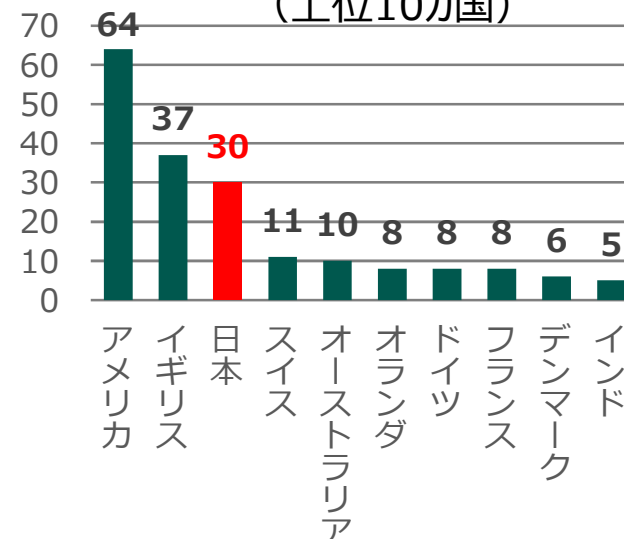
- 認定企業数：世界で317社(うち日本企業は58社)
- **世界2位（アジア1位）**

SBT国別認定企業数グラフ
(上位10カ国)



- 参加企業数：世界で221社(うち日本企業は30社)
- **世界第3位（アジア1位）**

RE100に参加している国別企業数グラフ
(上位10カ国)



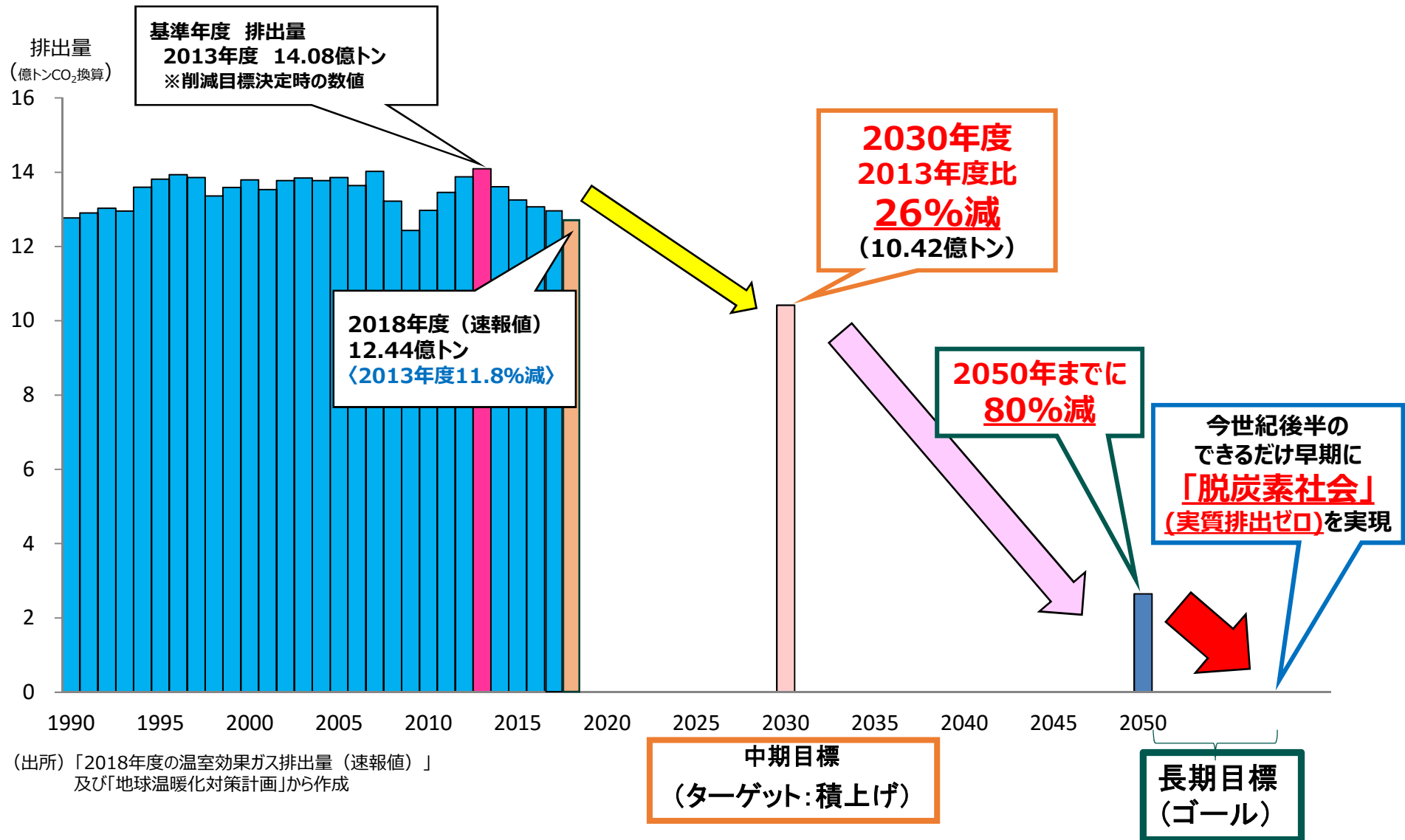
[出所]TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/>) より作成

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

[出所] RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成。

2.日本の取り組み

日本の温室効果ガスの削減目標

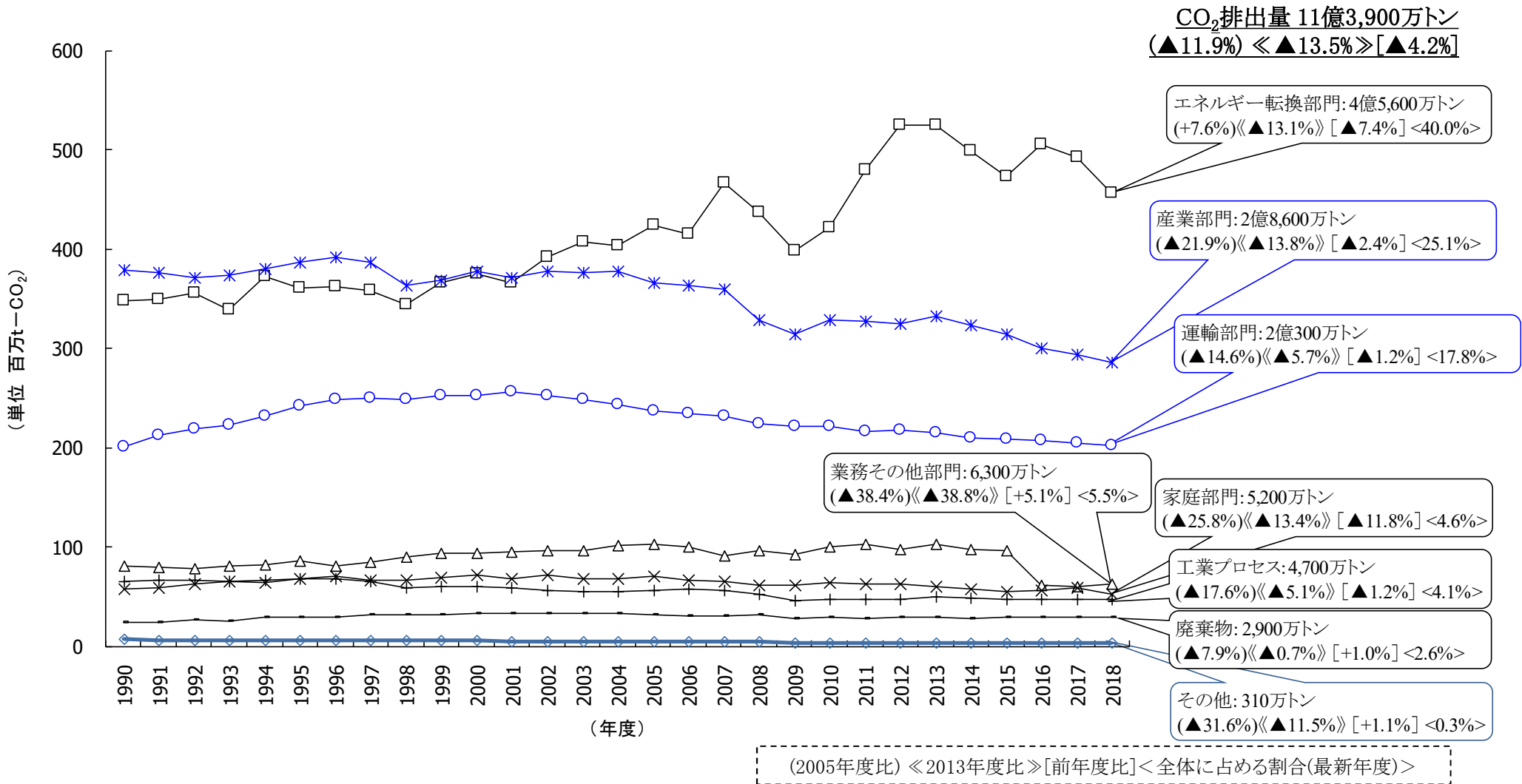


日本の削減目標に係る動向

2014年 4月	第4次エネルギー基本計画	震災後最初のエネ基
2015年 7月	長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）策定	
〃	約束草案 策定（温対本部決定） → 日本の中期削減目標	・2030年 GHG26%削減
〃 12月	パリ協定採択	
2016年 5月	地球温暖化対策計画策定（閣議決定）	・2030年 GHG26%削減 ・2050年 GHG80%削減
〃 11月	パリ協定発効	
2018年 7月	第5次エネルギー基本計画策定（閣議決定）	・2030年 エネルギーミックスの確実な実現 ・2050年 エネルギー転換・脱炭素化への挑戦
2019年 6月	パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定（閣議決定）	・今世紀後半のできるだけ早期に脱炭素社会を実現 ・2050年80%減に大胆に取り組む
今後	中期削減目標の更新・提出（2020年2月まで） 地球温暖化対策計画 見直しに向けた検討（予定）	

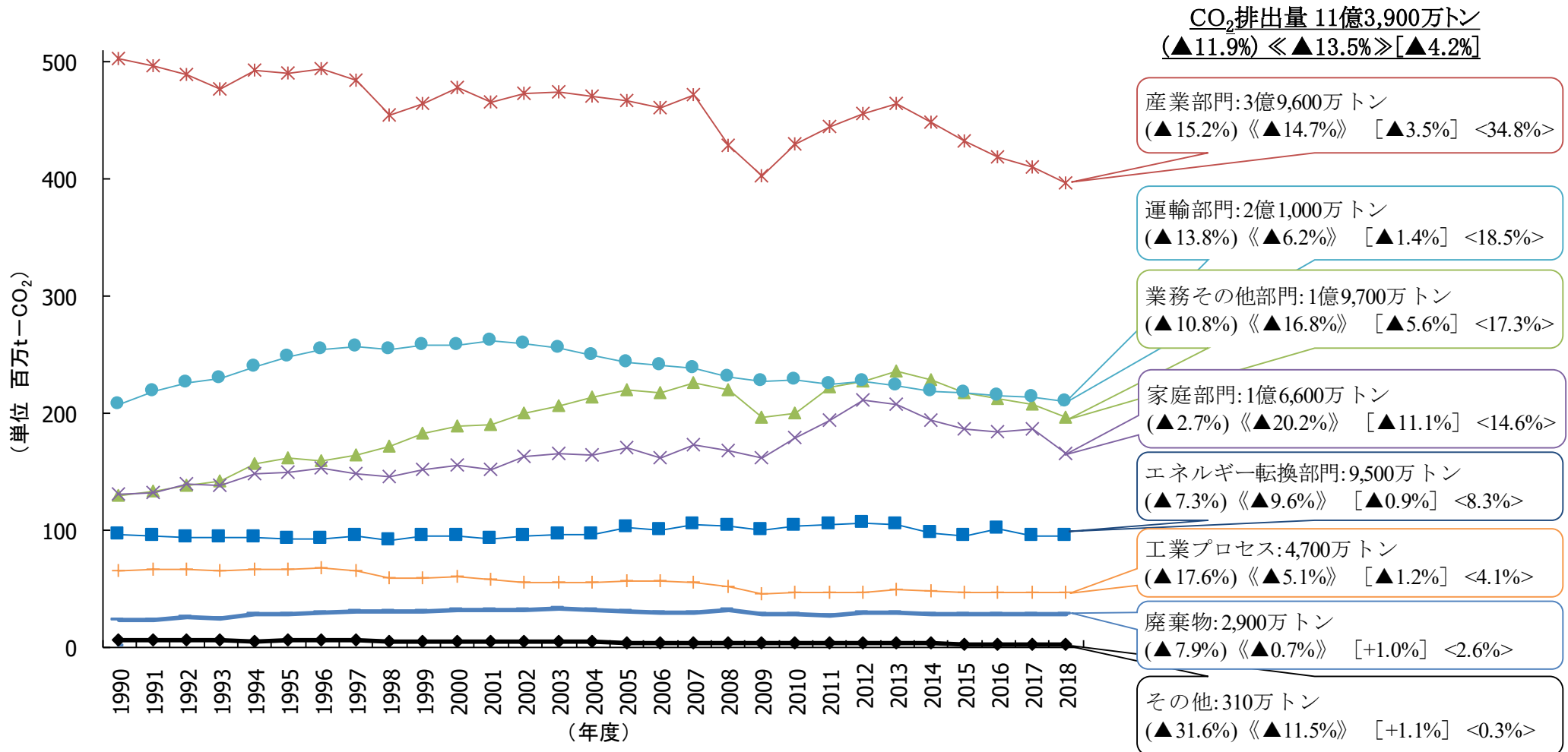
国内の部門別CO2排出量の推移 (2018年度)

■ 部門別の排出量では、エネルギー転換（発電、熱の生成など）部門からの排出量が最も多く、産業部門、運輸部門、民生部門（業務、家庭など）が続く。



国内の部門別CO2排出量の推移 (2018年度)

■ 各部門が消費した電力、熱の分だけCO2排出量を各部門に割り当てると、産業部門から35%、運輸部門から19%、民生部門（業務、家庭など）から30%以上のCO2が排出。

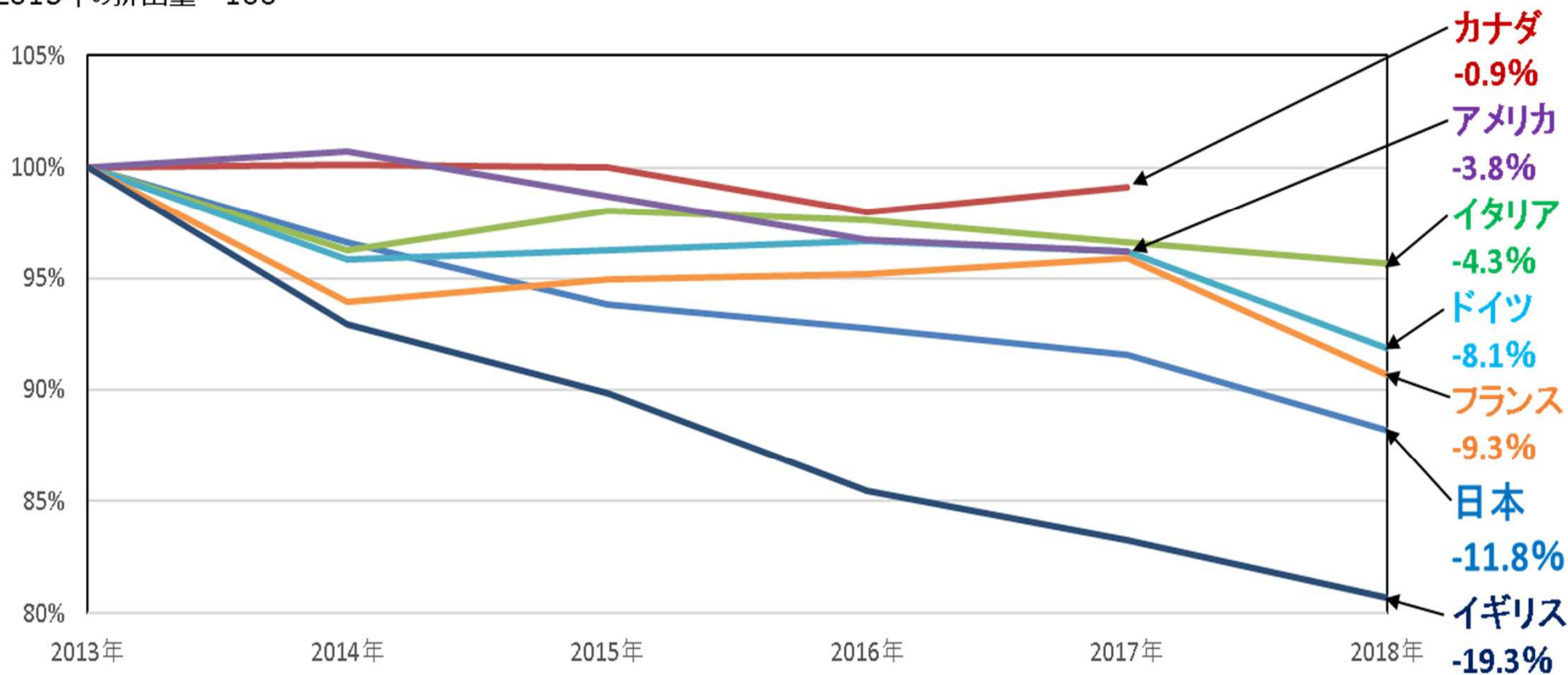


(2005年度比) <<2013年度比>> [前年度比] <全体に占める割合(最新年度)>

日本の温室効果ガス削減の国際的な比較

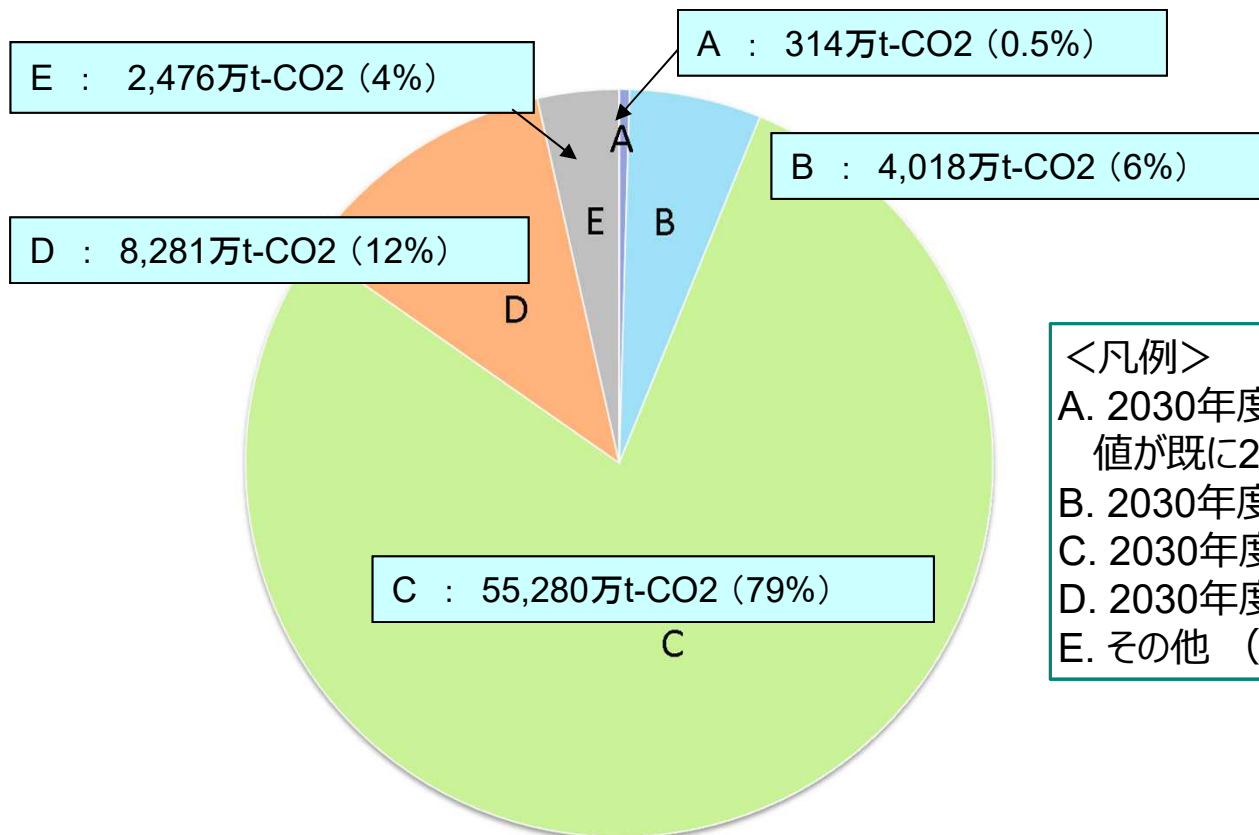
- 日本は直近で5年連続削減（G20国ではイギリスと日本のみ）
- 2013年からの削減量、削減率はG7国内でともに2番目と着実に貢献

2013年の排出量 = 100



地球温暖化対策の進捗状況（2017年度 温対計画フォローアップ結果）

- 地球温暖化対策計画を政府全体で毎年フォローアップを行い、対策ごとに現在の進捗状況を確認
- ほとんどの対策が、温対計画に沿って順調に進んでいるC評価。
- 計画よりも進んでいる**A, B**評価の対策の更なる削減余地の検討と、計画どおりに進んでいない**D**評価の対策に対する追加施策・対策を検討していくことが重要。



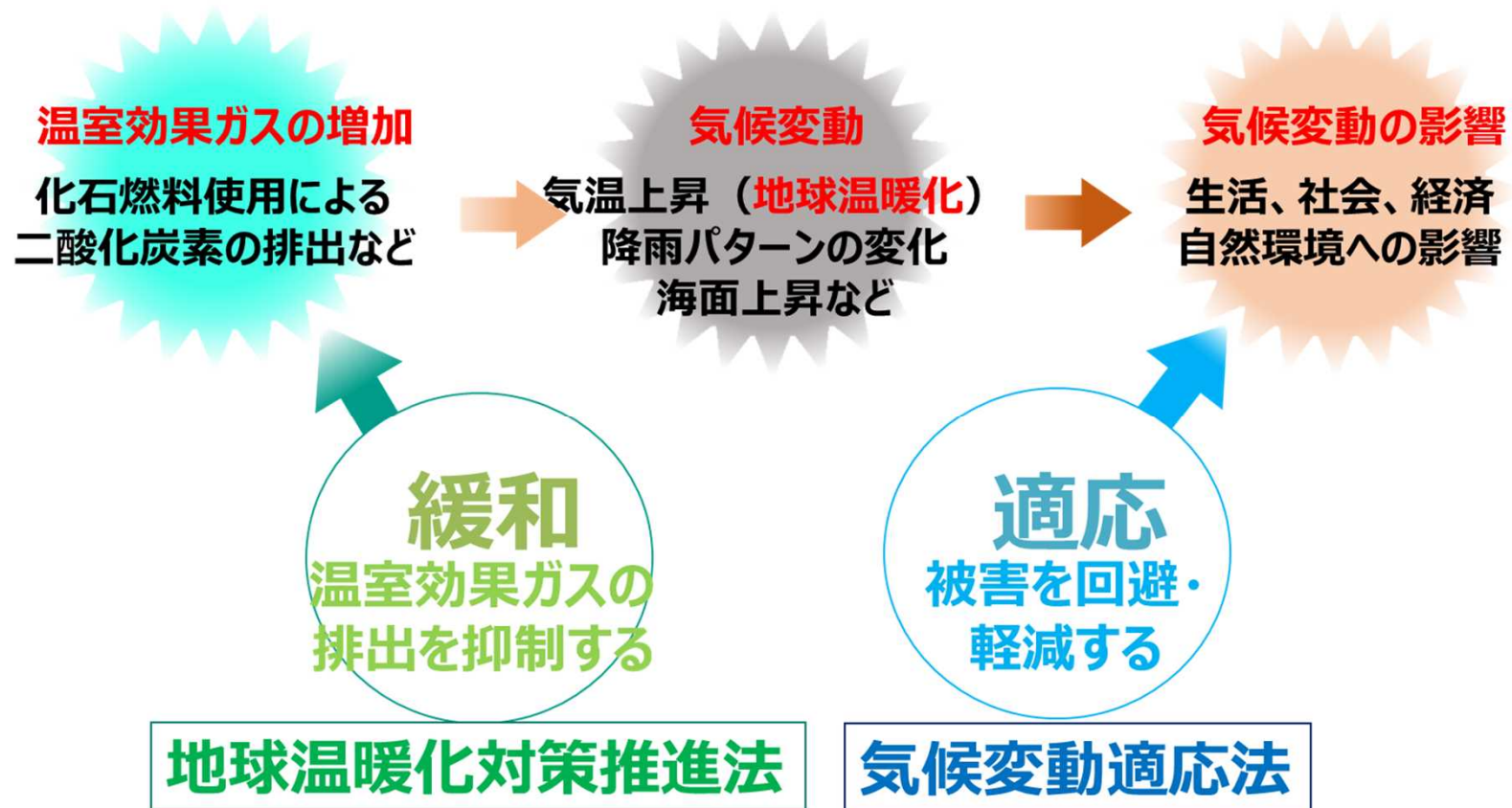
<凡例>
A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2017年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

⇒ これまでのフォローアップ結果等を踏まえながら、温対計画の見直しの検討を開始

気候変動対策の両輪（緩和と適応）

緩和： 気候変動の原因となる温室効果ガスの排出削減対策

適応： 既に生じている、あるいは、将来予測される気候変動の影響による被害の回避・軽減対策



我が国における適応策の例

農林水産業 高温耐性品種への転換

- 近年、夏季の高温により主要米の品質低下が顕在化。
- 農業研究センターが高温耐性に優れる品種を開発し、推奨品種に採用することで、順次品種転換を促進。

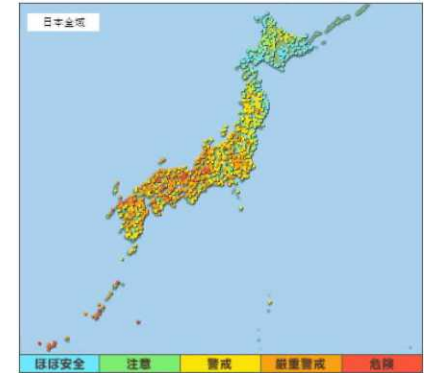


出典：農林水産省

健康 熱中症の注意喚起

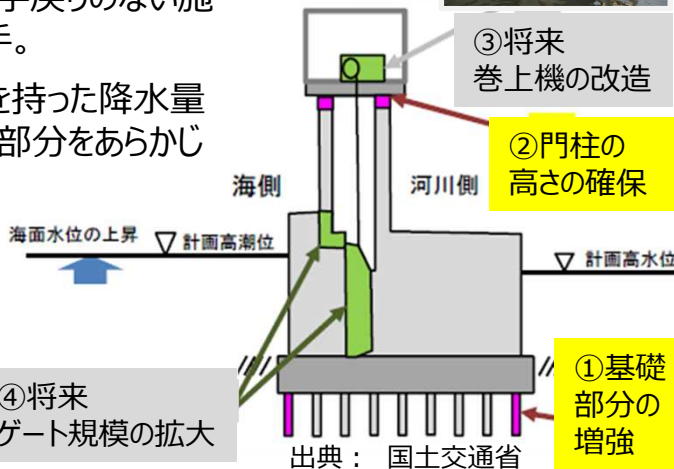
暑さ指数(WBGT)の
実況・予測

- 「熱中症予防情報サイト」を通して、当日の暑さ指数と熱中症危険度を公表し、国民に注意喚起している。
- 「熱中症環境保健マニュアル」を策定し、自治体、学校、国民等に対して、熱中症被害の軽減策を周知している。



自然災害・沿岸域 将来の水位変化に対応できる設計

- 将来の豪雨の頻発化等を見越して、できるだけ手戻りのない施設的设计に着手。
- 設計段階で幅を持った降水量を想定し、基礎部分をあらかじめ増強するなど、施設の増強が容易な構造形式を採用。



例：愛知県
日光川水閘門

出典：国土交通省

自然生態系 サンゴのモニタリングや移植・増殖

- 海水温の上昇により、サンゴの白化が深刻な状況。
- サンゴ礁生態系の状況をモニタリングするとともに、劣化したサンゴの回復を目指し、サンゴの移植や人工岩礁での増殖を行っている。

着床具に付着して
成長したサンゴ



日本の長期的な展望

◆長期戦略を2020年までに提出することが必要（2015年COP21決定）

- 2016年のG7伊勢志摩サミットにおいて、**2020年の期限に十分先立っての策定にコミット**。
（G7のうち、未提出国は日・伊の2カ国のみ）
- 「**来年のG20議長国として、世界の脱炭素化を牽引していく**との決意の下、骨太な戦略をしっかりと創りあげてまいりたい」（2018年3月1日参・予算委 総理答弁）

◆2018年6月、以下のとおり総理指示等あり

- 「金融界、経済界、学界など各界の有識者にお集まりいただき、**これまでの常識にとられない新たなビジョン策定のため、有識者会議を設置**」（2018年6月4日 未来投資会議 総理発言）
- 「**成長戦略として、パリ協定に基づく、温室効果ガスの低排出型の経済・社会の発展のための長期戦略を策定**」（「未来投資戦略2018」2018年6月15日 閣議決定）

◆2018年8月よりパリ協定長期成長戦略懇談会において策定に向け議論



（4月2日 提言とりまとめ）

懇談会メンバー

- | | |
|---------|-------------------------------|
| ・内山田 竹志 | トヨタ自動車 代表取締役会長 |
| ・枝廣 淳子 | 大学院大学至善館 教授、イーズ 代表取締役 |
| ・北岡 伸一 | 東京大学 名誉教授、JICA 理事長 【座長】 |
| ・進藤 孝生 | 新日鐵住金 代表取締役社長 |
| ・隅 修三 | 東京海上HD 取締役会長 |
| ・高村 ゆかり | 東京大学国際高等研究所サステイナビリティ学連携研究機構教授 |
| ・中西 宏明 | 日本経団連 会長 |
| ・水野 弘道 | 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) 理事兼CIC |
| ・森 雅志 | 富山市長 |
| ・安井 至 | 東京大学 名誉教授、元国際連合大学 副学長 |

◆提言を受けて、政府が長期戦略案を作成。パブリックコメント(4/25～5/16)等を経て、6月11日に閣議決定。6月26日に国連へ提出。

我が国の長期戦略の概要①

第1章：基本的な考え方

ビジョン:最終到達点としての「**脱炭素社会**」を掲げ、それを野心的に**今世紀後半のできるだけ早期に実現**することを旨とするとともに、2050年までに80%の削減に大胆に取り組む

※積み上げではない、将来の「あるべき姿」

政策の基本的考え方：

ビジョンの達成に向けてビジネス主導の**非連続なイノベーション**を通じた「**環境と成長の好循環**」の実現、取組を今から迅速に実施、世界への貢献、**将来に希望の持てる明るい社会**を描き行動を起こす

[要素：SDGs達成、共創、Society5.0、地域循環共生圏、課題解決先進国]

第2章：各分野のビジョンと対策・施策の方向性



1.エネルギー

エネルギー転換・脱炭素化を進めるため、あらゆる選択肢を追求



2.産業

脱炭素化ものづくり



3.運輸

“Well-to-Wheel Zero Emission”
チャレンジへの貢献



4.地域・暮らし

2050年までに**カーボンニュートラル**でレジリエントで快適な**地域と暮らし**を実現
／**地域循環共生圏**の創造



5.吸収源対策

我が国の長期戦略の概要②

第3章：「環境と成長の好循環」を実現するための横断的施策

1.イノベーションの推進

温室効果ガス的大幅削減につながる横断的な脱炭素技術の実用化・普及のためのイノベーションの推進・社会実装可能なコストの実現

- (1)革新的環境イノベーション戦略
- (2)経済社会システム／ライフスタイルのイノベーション

2.グリーン・ファイナンスの推進

イノベーション等を適切に「見える化」し、金融機関等がそれを後押しする資金循環の仕組みを構築

- (1)TCFD※等による開示や対話を通じた資金循環の構築
※気候関連財務情報開示タスクフォース
- (2)ESG金融の拡大に向けた取組の促進

3.ビジネス主導の国際展開、国際協力

日本の強みである優れた環境技術・製品等の国際展開／相手国と協働した双方に裨益するコ・イノベーション
ひえき

- (1)政策・制度構築や国際ルールづくりと連動した脱炭素技術の国際展開
- (2)CO₂排出削減に貢献するインフラ輸出の強化
- (3)地球規模の脱炭素社会に向けた基盤づくり



燃料電池バス



CO₂回収プラント



TCFDコンソーシアム



ESG金融ハイレベル・パネル



JCMパートナー国会合

第4章：その他

- ・人材育成 ・適応によるレジリエントな社会づくりとの一体的な推進 ・公正な移行
- ・政府の率先的取組 ・カーボンプライシング（専門的・技術的議論が必要）

第5章：長期戦略のレビューと実践

- ・レビュー：6年程度を目安としつつ情勢を踏まえて柔軟に検討を加えるとともに必要に応じて見直し
- ・実践：将来の情勢変化に応じた分析／連携／対話

3.地域における脱炭素

地域循環共生圏

■ 地域循環共生圏とは・・・ローカルSDGs

各地域がその特性（課題・ニーズ）に応じ、**地域資源**を活かし、**自立・分散型の社会**を形成しつつ、近隣地域と補完し、支え合うことで創造。

環境・社会・経済の統合的課題解決により**脱炭素とSDGs**が実現した、魅力あふれる**地域社会像**。

■ 「地域循環共生圏」創造の重要なポイント

- ✓ ①地域課題とニーズを適確に捉え、②対応する地域資源を発見・活用し、③縦割りを超えた新たなパートナーシップを形成、地域連携を深化させ、④新たな価値を創造し、地域経済循環を向上させる
- ✓ 更に、「**テクノロジー×デザイン**」で課題を克服しつつ魅力を上げ、異分野との連携により「**単一的取組から多面的取組**（統合的課題解決）」に深化させていく



地域循環共生圏の概念図

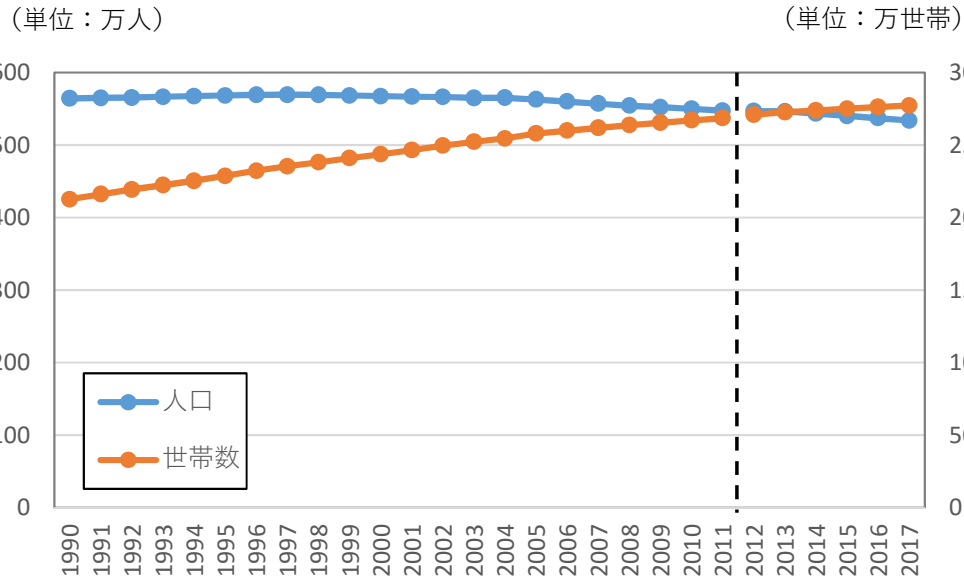


- 地域循環共生圏は、**ローカルビジネスの創出**や、**地域経済の活性化・経済循環拡大**にも大きく貢献。
- 紹介事例は緒に付いたばかりで構想ステージのものも多い。今後、**Society5.0**も活用し更なる**異分野連携**や**統合的課題解決**を**地域ビジネスベース**で進められるよう**環境省もプレーヤー**として最大限活動。

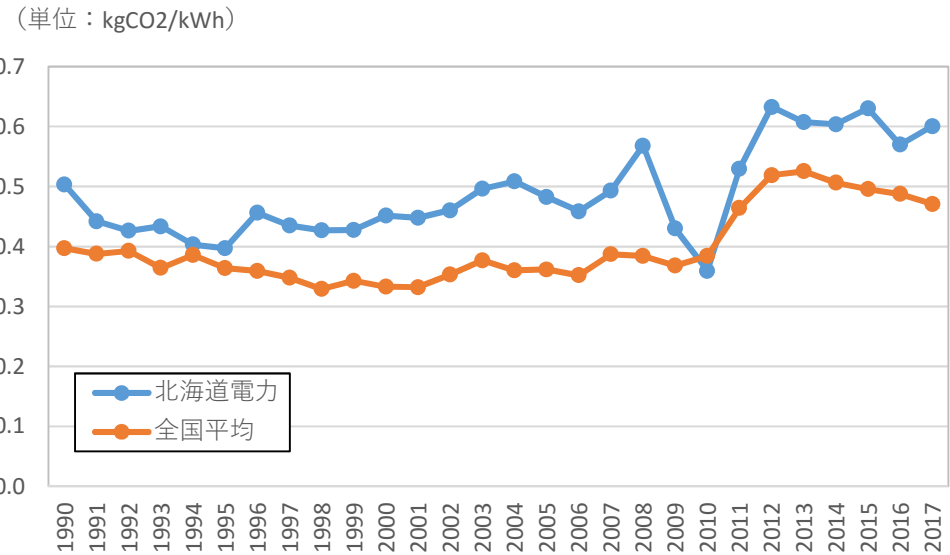
北海道の特徴（人口、CO2排出係数、エネルギー消費）



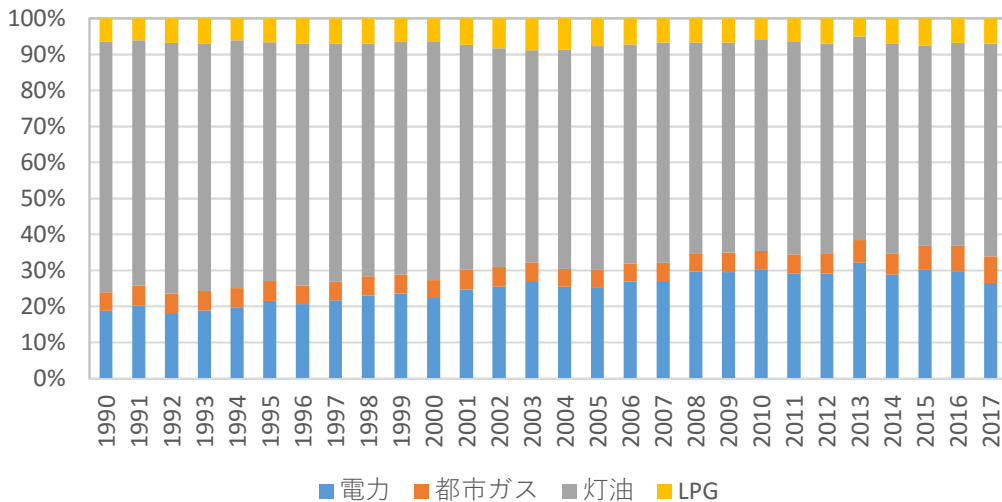
北海道における人口及び世帯数の推移



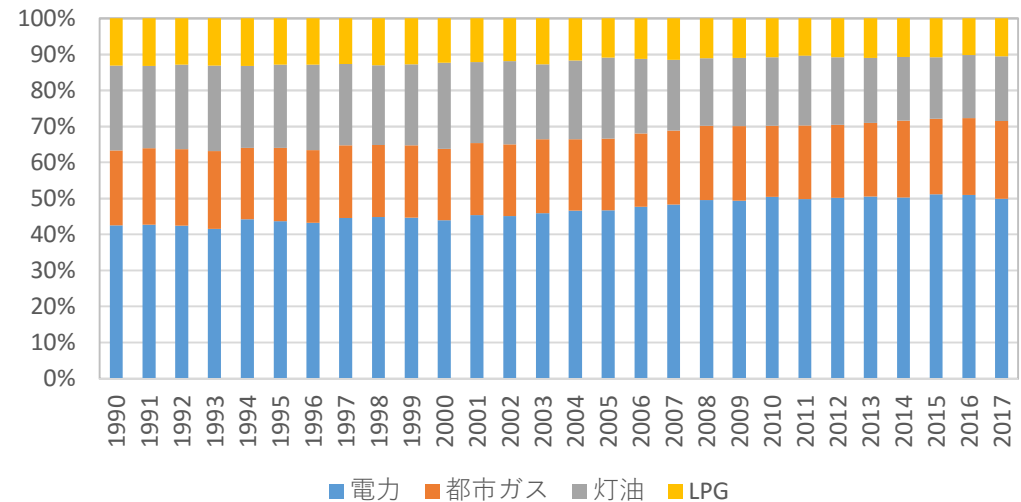
発電に伴うCO2排出量の原単位



世帯当たりエネルギー消費量燃料構成比（北海道地方）



世帯当たりエネルギー消費量燃料構成比（全国平均）



北海道における家庭部門のCO2排出量増減要因（2017年度）

(2005→2017 130トン増)

- ・増加要因：電力排出原単位の悪化、世帯数の増加、エネルギー消費原単位の悪化
- ・減少要因：核家族化の進行等に伴う世帯当たり人員の減少

(2013→2017 1万トン減)

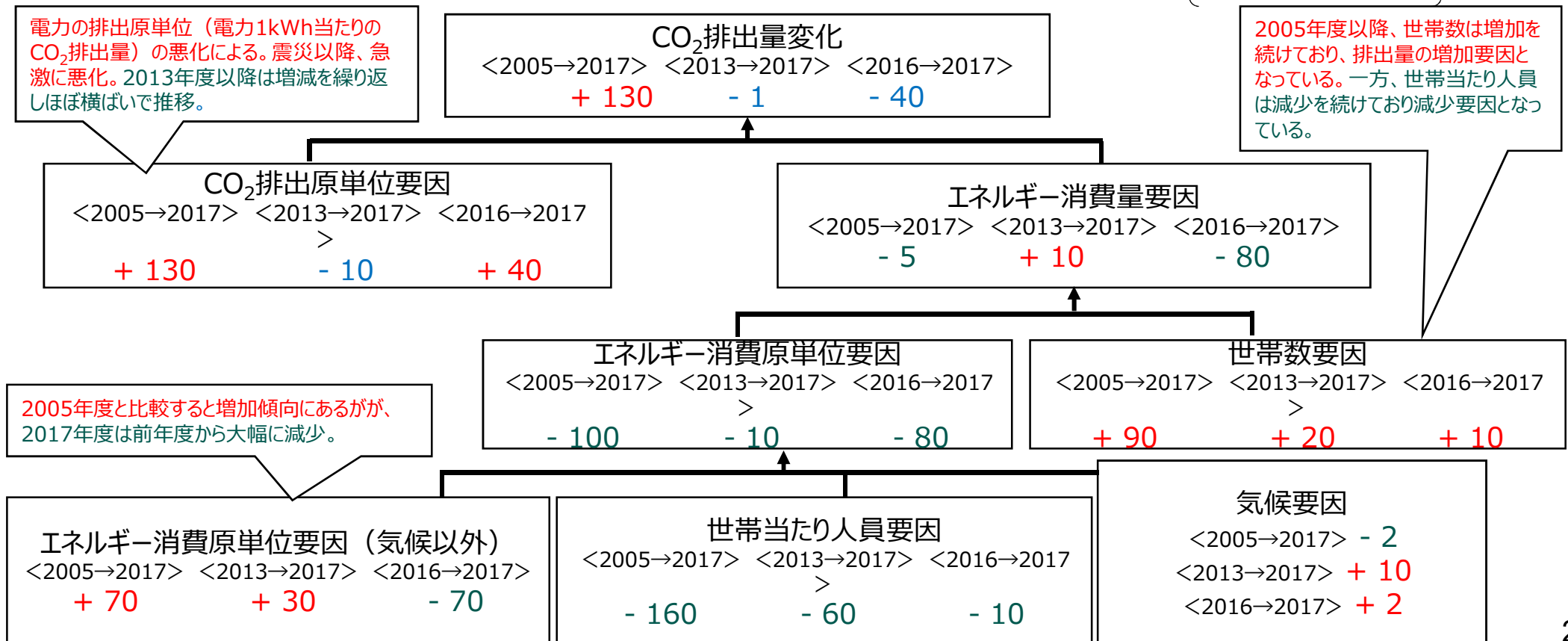
- ・減少要因：世帯当たり人員の減少、電力排出原単位の改善
- ・増加要因：エネルギー消費原単位の悪化

(2016→2017 40万トン減)

- ・減少要因：省エネ・節電への取組進展によるエネルギー消費原単位の改善
- ・増加要因：電力排出原単位の悪化

注) 各値は当該算出方法による推計値

〔 単位：万トンCO₂ 〕



【参考】 関東における家庭部門のCO2排出量増減要因 (2017年度)

(2005→2017 540トン増)

・増加要因：**電力排出原単位の悪化、世帯数の増加**

・減少要因：省エネ・節電への取組進展による**エネルギー消費原単位の改善**、核家族化の進行等に伴う**世帯当たり人員の減少**

(2013→2017 700万トン減)

・増加要因：**世帯数の増加**

・減少要因：**電力排出原単位の改善**、**世帯当たり人員の減少**及び**エネルギー消費原単位の減少**。

(2016→2017 220万トン増)

・増加要因：**エネルギー消費原単位の悪化**、秋季から冬季にかけての低温による**気候要因**

・減少要因：**電力排出原単位の改善**、**世帯当たり人員の減少**

注) 各値は当該算出方法による推計値

単位：万トンCO₂

電力の排出原単位（電力1kWh当たりのCO₂排出量）の悪化による。震災以降、急激に悪化。近年は改善傾向。

2005年度以降、世帯数は増加を続けており、排出量の増加要因となっている。一方、世帯当たり人員は減少を続けており減少要因となっている。

2000年代中盤以降、家電製品の効率化などに加え、震災後の省エネ・節電により、減少が進んだ。2017年度は前年度から増加。

2017年度は前年度から増加。

CO ₂ 排出量変化		
<2005→2017>	<2013→2017>	<2016→2017>
+ 540	- 700	+ 220

CO ₂ 排出原単位要因		
<2005→2017>	<2013→2017>	<2016→2017>
+ 1,020	- 630	- 90

エネルギー消費量要因		
<2005→2017>	<2013→2017>	<2016→2017>
-490	- 80	+310

エネルギー消費原単位要因		
<2005→2017>	<2013→2017>	<2016→2017>
- 1,380	- 350	+240

世帯数要因		
<2005→2017>	<2013→2017>	<2016→2017>
+890	+280	+70

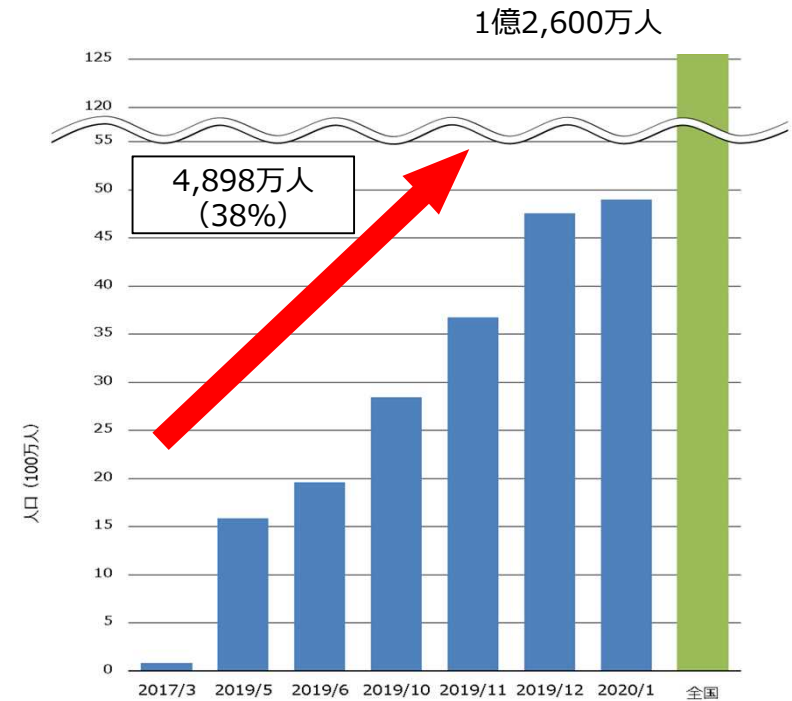
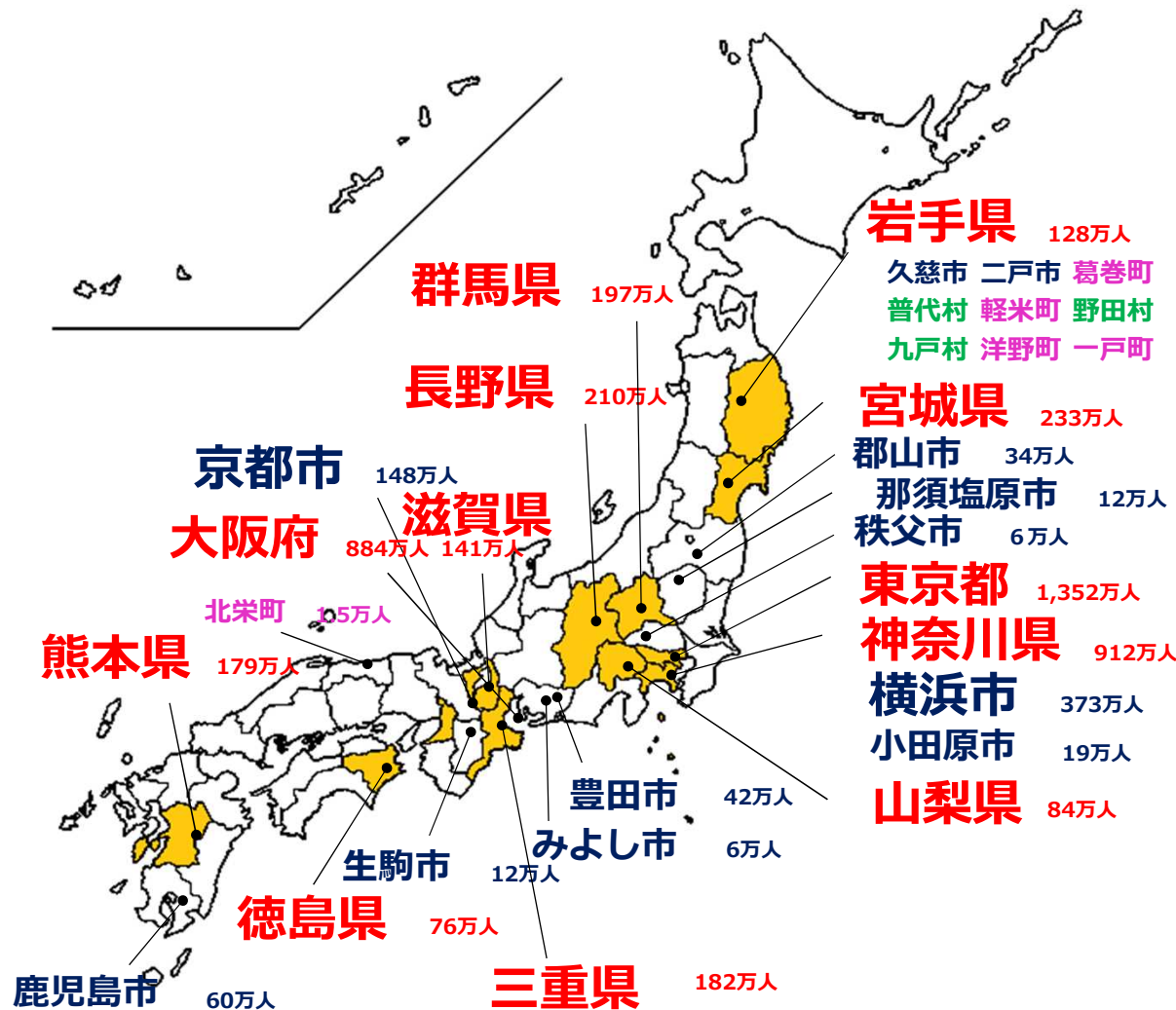
エネルギー消費原単位要因（気候以外）		
<2005→2017>	<2013→2017>	<2016→2017>
-670	-160	+220

世帯当たり人員要因		
<2005→2017>	<2013→2017>	<2016→2017>
-600	-220	-60

気候要因		
<2005→2017>	<2013→2017>	<2016→2017>
-110	+20	+80

地域における脱炭素化の動き

- 東京都・京都市・横浜市を始めとする33の自治体（12都府県、13市、5町、3村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
- 表明した自治体を合計すると人口は約4,900万人、GDPは約250兆円となり、日本の総人口の約38%を占めている。（2020年1月6日時点）



北欧諸国（スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、アイスランド）約2700万人、
 米国カリフォルニア州約3900万人、スペイン約4700万人を超える規模。

日本の地域の規模

- 日本の地域・自治体は、その域内総生産（域内GDP）が、他国の『国内』総生産に相当するレベル

国	名目GDP (10億ドル)
アメリカ	18,121
中国	11,065
日本	4,396
ドイツ	3,376
：	
インド	2,090
イタリア	1,833
：	
メキシコ	1,170
インドネシア	861
：	
オーストリア	382
デンマーク	301

日本の地域	名目GDP (10億ドル)
関東ブロック	1,859
東京都	869
：	
大阪府	326
神奈川県	282
：	
京都府	86
：	
山梨県	27
：	

参考：アイルランド (291)

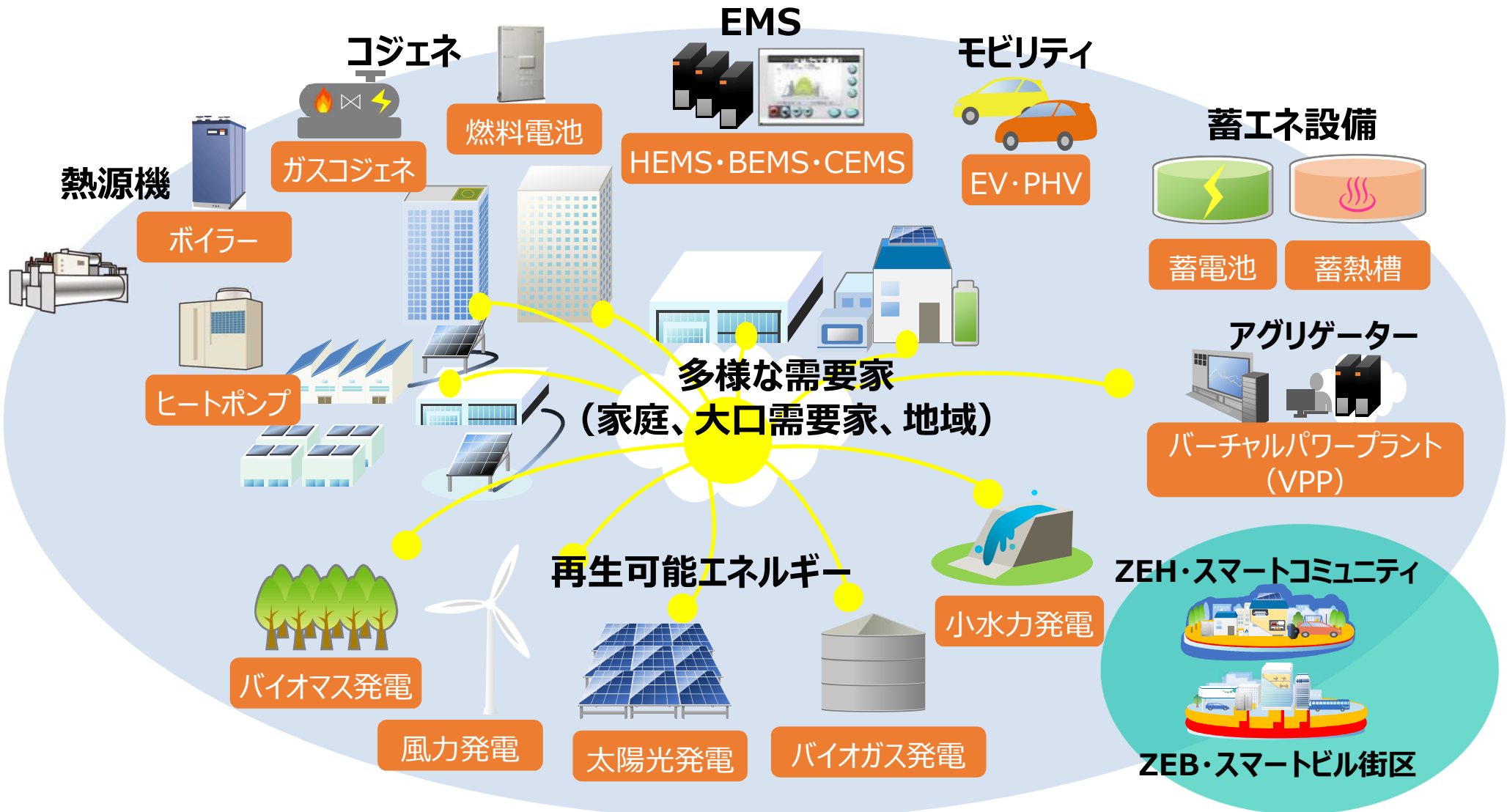
参考：スロバキア (88)

参考：ラトビア (27)

(出典) 内閣府「県民経済計算」より環境省作成

分散型エネルギーシステム

- 分散型エネルギーシステムは、需給双方における多様なリソース・技術が不可欠となる。
- エネルギー供給会社だけでなく、多様なプレイヤーが存在する。



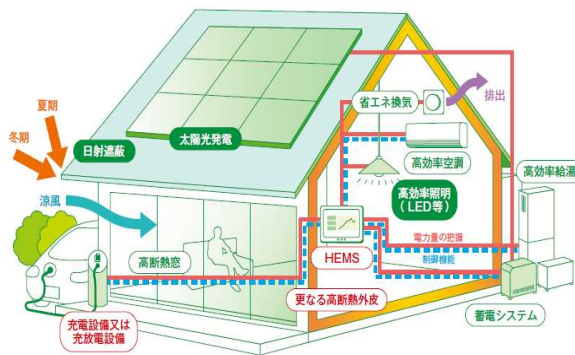
3. 地域における脱炭素

【環境省-資源エネルギー庁 連携】 分散型エネルギープラットフォームについて

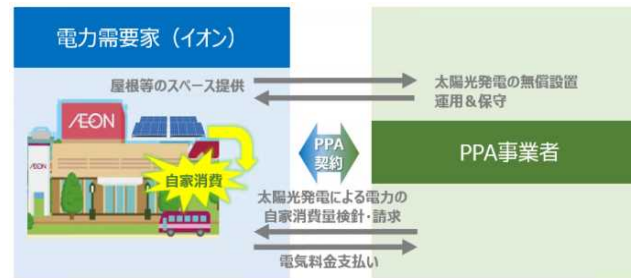
- 官民が連携して、需給一体型の再エネ活用モデルにおける課題分析を的確に行うと共に、分散型エネルギーに関係するプレイヤーが共創していく環境を醸成する。
- 「家庭」、「大口需要家」、「地域」の需給単位ごとに、関係する多様なプレイヤーが一堂に会し、討論形式で自由な意見交換を行う。

需給一体型モデルの例

家庭 ZEH+ イメージ図



大口需要家 第三者所有モデル例



地域 エネルギー面的活用例



＜分散型エネルギープラットフォーム(第1回)の概要＞

日時：2019年11月1日（金）14時00分～16時30分

場所：東京コンベンションホール 大ホール

内容：趣旨説明、取組紹介、次回以降のテーマ紹介等

＜今後の予定＞

令和2年1月～2月：第2回開催 グループディスカッション

令和2年3月：第3回開催 令和元年度のとりまとめ



当日の様子

電気事業者、ハウスメーカー、地方公共団体等、450名超が参加

ご清聴ありがとうございました



環境省